

地理学視点の福岡：都市圏成長の背景：福岡地理学会設立75周年記念出版

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院：准教授

磯, 望
西南学院大学：名誉教授

芳賀, 博文
九州産業大学経済学部：教授

<https://hdl.handle.net/2324/7388878>

出版情報：pp. -235, 2024-11-20. 有限会社 花書院
バージョン：
権利関係：



第8章

福岡市における都市型産業の空間構造

—都心部を中心に—

與 倉 豊

1. 福岡市の都市型産業への注目の高まり

政令指定都市においても人口減少が顕在化している都市が散見されるなかで、福岡市は堅調な人口増加を維持し続けている。小柳（2018）は福岡市の人口増加が全国でも突出している状況を踏まえ、地方中枢都市である札幌、仙台、広島、福岡の4都市を比較し、国内の人口移動を検討したうえで、所得機会よりも「生活の質の高さによる居住地としての魅力」を福岡市の人口増加の重要な要素として指摘する。また松原（2014）は、地方中枢都市4都市の人口、産業構成、都市機能の変化に着目し、地方中枢都市間の差異が拡大傾向にあると指摘する。特に福岡では、ほかの3都市の人口増加率が90年代以降落ち込むのに対して、地方中枢都市のなかで唯一、4%台の高い人口増加率が維持されており、さらに特化係数の高い業種（1.5以上）も最も多いとの分析結果が得られている。その上で松原は福岡市の都市空間構造の歴史的変化や経済成長要因を検討し、天神と博多間での商業における競争関係や、広告産業をはじめとしたクリエイティブ産業の勃興に光を当てている。同様に小柳（2015）も、情報通信業やコンテンツ産業などのクリエイティブ産業は地方への展開可能性が比較的高い傾向にあるとし、福岡市の人材誘致事業や移住支援策の事例を紹介している。都市には大規模な人口を希求する多様な産業があるが、都市が有する生活の質の高さはクリエイティブな人材を誘引し、それが都市のさらなる魅力向上につながり、新たな人口流入を促すという好循環が形成されうると考えられる。

福岡市民経済計算によると、2019年度の福岡市内総生産は名目で7兆7,911億円であり、内訳をみると卸売・小売業や専門・科学技術、業務支援サービス業などを中心に第3次産業が占める割合が90.8%と非常に高い点が特徴としてあげられる。福岡アジア都市研究所が2019年に刊行した『FUKUOKA Growth 2020』では、「第3次産業は、人が生み出す価値が基本要素」であり、

「世界中で効率化やさまざまな技術革新が進む中で、人のクリエイティビティ（創造性）がより重要な要素になっている」（p.46）と指摘しており、福岡市の将来の産業構造を展望するなかで都市を志向するクリエイティブ産業の重要性が示唆されている。本稿では上記のような都市を志向する産業（以降、都市型産業とする）を分析する際に、経済センサスの町丁・大字別集計をもとに産業の地理的分布を示し、都市集積の特徴に光を当てる。

2. 福岡市都心部における都市型産業の立地

本節では福岡市の都市集積を特徴づける都市型産業として、産業大分類のなかから（1）情報通信業、（2）学術研究、専門・技術サービス業、（3）卸売業、小売業、（4）宿泊業、飲食サービス業に焦点を絞り、2021年の経済センサス活動調査の業種別従業者数（民営事業所のみ）をもとに立地の特徴を明らかにする。

（1）情報通信業の立地

図8-1は福岡市都心部における情報通信業の従業者数の地理的分布について、小地域別で中分類の構成比（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）とともに示している。早良区の北部に位置する博多湾岸のシーサイドももち地区には受託開発ソフトウェアや組み込みソフトウェアといった情報サービス業の集積がみられ、百道浜2丁目の情報サービス業の従業者総数は2021年に5,600人を数える。福岡県では2001年に付加価値の高い半導体の設計・開発拠点を目指す「シリコンシーベルト福岡プロジェクト」が推進され、2004年にシーサイドももち地区において福岡システムLSI総合開発センターが開設されている（與倉，2017）。福岡システムLSI総合開発センターには九州大学や九州工業大学の工学系の研究開発センターや、半導体のソフトウェア、評価・検証を行う企業が入居していたが（伊東，2012）、現在は半導体関連技術とともにIoTや産業用ロボットといった先端技術との融合や新事業創出を目指すR&D拠点となっている。

また博多区では博多駅周辺に、中央区では天神駅および薬院駅周辺に情報通信業の集積がみられ、面的な集積の拡がりを確認することができる。博多区には2013年11月にLINE株式会社の子会社であるLINE Fukuokaが進

出しており、福岡市の情報通信業の代表的企業の一つになっている。一方、天神西部の大名地区も、「2000年前後には、IT関連ベンチャー企業や専門学校が存在と安い賃料もあって、多数のクリエイターが集積し、大名バレーなる言葉も生まれた」（吉良，2010，p.73）とあるように、情報通信業の集積が目立ってきた。ただし山崎（2010，p.48）は「地方中枢都市に立地しているベンチャー系IT企業は、ごく一部の企業を除き、クリエイティブなレベルは高くなく、東京のソフト会社の下請けにとどまっている企業が多い」と指摘する。大名地区には情報通信業の集積の厚みは一定程度、維持されているものの、久保（2015）によると当初、大名バレーに立地したとされる主要な企業の多くは廃業や買収、域外への移転などがみられると指摘されている。

媒体（メディア）の動向に目を転じると、1926年に福岡日日新聞社が現在の渡辺通りに新社屋を落成して以来、天神周辺には熊本放送局福岡演奏所（NHK福岡の前身）や九州日報社（後に福岡日日新聞社と合併し西日本新聞社が発足）などが立地し、天神地区への媒体の集中がみられるようになる（西日本鉄道，2018）。現在、天神周辺には大手マス媒体および九州ローカル媒体の支局・支社、福岡本社などが立地し、テレビ・ラジオ番組の制作会社や新聞社・出版社の集積がみられ、映像・音声・文字情報制作業や放送業の従業者数が比較的多い。また従業者規模としては相対的に小さいものの福岡市のなかでは天神地区と博多区に広告制作業¹⁾の立地がみられる。

薬院駅周辺には通信業と情報サービス業の集積がみられる。薬院駅には西鉄天神大牟田線と市営地下鉄七隈線の2路線が乗り入れており、七隈線の博多駅延伸により駅周辺の利便性が向上している。薬院駅前に立地する2009年竣工の14階建てのオフィスビル「薬院ビジネスガーデン」（薬院1丁目）には、地場や県外の手続き企業のオフィスに加えて、情報通信業関連の企業が多く入居する。代表的な企業として、ゲームソフトウェア開発を行うレベルファイブが2010年3月に薬院駅南の白金1丁目から、薬院ビジネスガーデンへ本社移転を行っている。ほかにもソフトウェアの受託開発を行うメディアファインの本社や、ゲームのデバッグ業を行うデジタルハーツ株式会社の福岡ラボも薬院ビジネスガーデンに入居している。また近隣の渡辺通2丁目

1) 産業小分類の広告制作業は、中分類の映像・音声・文字情報制作業に分類され、主として印刷物にかかる広告の企画、制作を行う事業所が含まれる。なお新聞・テレビ・ラジオ・インターネットなど広告媒体に出稿し、広告の企画立案・コンテンツ作成を行う事業所は、産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」のなかの「広告業」に分類される。



図 8-1 情報通信業の地理的分布（従業者数：福岡市都心部）

出所）経済センサス活動調査（2021 年）より作成。

はゲームソフト開発を行うガンバリオンが立地し、モバイルゲームの開発を行う株式会社アカツキも 2018 年に薬院 2 丁目に子会社であるアカツキ福岡を設立するなどソフトウェア業の新たな集積が薬院地区に生まれつつある。

（2）学術研究，専門・技術サービス業の立地

産業大分類の「学術研究，専門・技術サービス業」には，学術・開発研究機関，専門サービス業，広告業，技術サービス業といった都市型産業が含まれる。図 8-2 は福岡市都心部の学術研究，専門・技術サービス業の立地について，中分類シェアとともに地理的分布を示している。情報通信業と同様に，博多駅と天神駅周辺に多くの企業が立地しているが，博多と天神とでその特徴は異なる。すなわち博多駅周辺は土木建築サービス業を中心とした技術サービス業のシェアが大きい²⁾のに対して，天神駅および赤坂駅周辺では法律事務所や公認会計士事務所・税理士事務所のほか経営コンサルタント業などが含まれる専門サービス業と，広告業の卓越した立地がみられる。

2) ただし博多駅西部の博多口周辺では，専門サービス業の割合が大きい。



図 8-2 学術研究，専門・技術サービス業の地理的分布（従業者数：福岡市都心部）
出所）経済センサス活動調査（2021 年）より作成。

広告業においては、広告主とテレビや新聞など媒体企業との間を広告会社
が仲介することから、取引主体間の地理的近接性が重視される（古川、
2018）。福岡における広告業の空間構造について、古川（2014）が企業名鑑を
もとに複数時点（1980 年と 2010 年）の立地分析を行っている。福岡の広告業
の多くは東京に本社を置き、福岡には支所が立地しており「出先機関」とし
ての役割が強いとされる。前節でみたように天神地区にはテレビ局、新聞社
などのマス媒体が多く立地していることから、広告関連事業所は 1980 年当時
において天神地区に著しく集中していた。一方、アジア太平洋博覧会の会場
跡地である早良区百道浜 2 丁目に、1996 年にテレビ西日本と RKB 毎日放送
が本社を移転させたことを受け、後追いで広告関連業の立地がみられるとし、
「非常にコンパクトな範囲」で集積形成が進展していると指摘されている。

（3）卸売業，小売業の立地

①卸売業

福岡市の商業の立地をみると、卸売業と小売業とで集積の状況に違いがあ
る。図 8-3 は卸売業に含まれる産業中分類 6 業種（各種商品、繊維・衣服等、



図 8-3 卸売業の地理的分布（従業員数：福岡市都心部）

出所）経済センサス活動調査（2021 年）より作成。

飲食料品、建築材料・鉱物・金属材料等、機械器具、その他卸売業）を抽出し、小地域別に従業員数を示したものである。博多駅と天神駅周辺への集中傾向がみられるが、博多駅東部にあたる筑紫口エリアでは機械器具卸売業への特化が確認できる。一方、天神駅周辺は飲食料品卸売業の割合が高い地区が散見され、大名 2 丁目では繊維・衣服等卸売業の割合が大きくなっており、後述するような飲食業やアパレルが卓越した商業地区の特性を反映した立地がみられる。

②小売業

小売業の立地は卸売業と比べて、博多と天神の二極への特化が鮮明に表れている³⁾(図 8-4)。特に天神地区では地下街も含め、商業集積が卓越しており、百貨店が含まれる各種商品小売業や、アパレルが占める割合が高くなっている。天神地区への大型店舗の進出に伴う熾烈な商業競争は「天神流通戦争」と表現された⁴⁾。2009 年時点で店舗面積が 10,000m² を超える大規模小売店舗は天神地区において 12 店舗を数え、博多駅地区の 3 店舗を大幅に超えていた（石丸，2012）。天神地区では岩田屋本館，博多大丸（現・大丸福岡天

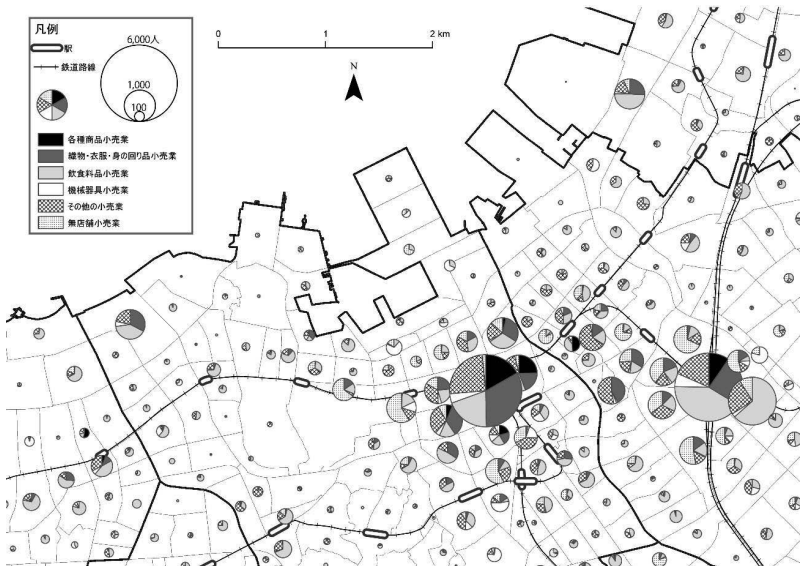


図 8-4 小売業の地理的分布（従業者数：福岡市都心部）

出所) 経済センサス活動調査 (2021 年) より作成。

神店), 福岡ショッピングプラザ (現・イオンショッピング福岡店およびノース天神) など 40,000m² を超える大型の百貨店やショッピングモールもみられる。

2011 年になると九州新幹線鹿児島ルート の全線開業にあわせ大型ショッピングセンターの JR 博多シティが開業し, 博多周辺の商業集積が進展したことで, 天神地区との二極化がみられるようになる (松原, 2014, p.82). JR 博多シティには核テナントとして百貨店の博多阪急, 専門店街のアミュプラザ博多が入居し, 延床面積は 240,000m² を誇り, 駅ビルとして全国最大規模の商業施設となる⁵⁾。また博多駅周辺には 2016 年に博多マルイが入居

3) 都心部以外に目を転ずると, 東区にはゆめタウン博多やイオンモール香椎浜, 西区にはマリノアシティやイオンマリナタウン, イオンモール福岡伊都, 木の葉モール橋本などモール型の大型商業施設が立地している。ほかに 2018 年 11 月には福岡 PayPay ドームやヒルトンシーホークが立地する中央区地行浜 2 丁目において「MARK IS 福岡もち」(三菱地所)が開業し, 2022 年 4 月には「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」(三井不動産)が博多区南部の青果市場跡地において開業している。

4) 1971 年のダイエー福岡ショッピングプラザの開店に端を発する天神地区の「流通戦争」の経緯については松原 (2014) や西日本鉄道 (2018) が詳しい。

する KITTE 博多（日本郵便運営）が開業し、延べ床面積は 64,000m² で天神地区の大手店舗を凌ぐ規模となっている。

一方、天神地区の商業集積も、近年さらなる変貌を遂げている。1976 年に開業した天神コア（西日本鉄道運営）や天神ビブレ（ダイエー系列で、現在イオンモール子会社の OPA 運営）、1989 年開業のイムズ（三菱地所運営）といった天神地区を代表としていたショッピングセンターが 2020 年から 2021 年にかけて相次いで閉店した。これは福岡市が推進する再開発事業の「天神ビッグバン」に伴うものである。博多駅周辺でも複数のビルの建替が「博多コネクティッド」というプロジェクトの下で進行中であり、福岡市都心部の商業の空間構造は再開発事業と深く関連しながら新たに形成されつつある。

（4）宿泊業、飲食サービス業の立地

福岡市都心部の飲食店の立地をみると、博多駅、天神駅を中心として面的に集積が広がっているほかに、中洲地区への卓越した立地が確認できる（図 8-5）。福岡を代表する歓楽街である中洲地区の飲食店は接待の場としても利用され、多様な主体との関係深耕の役割を有するほか、新奇的な情報や知識に接する機会を提供しうと考えられる。ただしコロナ禍において外食産業は大きな負の影響を受け、中洲地区（中洲 1～5 丁目）の飲食店の従業者数は大幅に減少している。2016 年の経済センサス基礎調査によると中洲地区の飲食店の従業者数は 7,266 人であったが、2021 年には 4,657 人と 40% 近く減少している。特に飲食店が集中する中洲 2 丁目では 2016 年から 2021 年にかけて 2,668 人から 1,812 人に急減し、中洲 4 丁目においても 2,566 人から 1,251 人へと半減している。このような飲食店の減少傾向は博多駅周辺でも共通しており、駅ビル開発で急増した博多駅中央街の従業者数は 2016 年時点で 6,207 人であったが、2021 年には 4,710 人にまで減少している。このように外食産業が負の影響を受ける中で、コロナ禍における「中食」の成長によって、博多駅前 4 丁目や大名 2 丁目において持ち帰り・配達飲食サービス業の集積が新たにみられるようになった。

宿泊業をみると、福岡を代表する大規模ホテルとして、早良区のシーサイドもち地区（地行浜 2 丁目）にヒルトン福岡シーホークが立地している。

5) 九州旅客鉄道株式会社『ファクトシート 2020』による。 https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/fact_sheet/（最終閲覧日 2022 年 4 月 27 日）。



図 8-5 宿泊業，飲食サービスの地理的分布（従業員数：福岡市都心部）

出所）経済センサス活動調査（2021 年）より作成。

同ホテルでは 2019 年に主要 20 カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催され，国際会議の会場としても活用されている。なお大規模ホテルの立地は MICE⁶⁾ 誘致の必要条件となる。現在，福岡市都心部では，博多駅筑紫口には都ホテル博多，天神駅西口には西鉄グランドホテル，中洲地区のキャナルシティにはグランドハイアット福岡など高級ホテルが立地しているものの，規模面で東京や大阪に劣っている。小柳（2018）によると，福岡市は東京都特別区部に次いで国際会議件数が多いが，MICE 施設の供給不足が課題となると指摘されている。国際的な MICE 開催であれば宿泊ホテルの不足も重要な課題となりうる⁷⁾。こうした課題解決のため，福岡市は中央ふ

6) MICE とは会議 (Meeting)，報奨旅行 (Incentive tour) コンベンション (Convention)，展示会 (Exhibition) の頭文字をとったものである。MICE は開催期間中に加えて，開催前後にも宿泊や会食を伴うため，多様な観光集客が見込まれる重要な市場であると考えられる。

7) 福岡市は 2019 年開催の G20 首脳会議の誘致に失敗したが，その要因として外国要人が宿泊する高級ホテルの不足があげられた（読売新聞 2019 年 4 月 6 日付）。なお 2016 年には高級ホテルの容積率を緩和する「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設し，第 1 号として近鉄系の都ホテル博多（2019 年開業）に適用している（日本経済新聞地方経済面九州 2018 年 8 月 14 日付）。

頭、博多ふ頭のウォーターフロント地区における MICE 機能強化に取り組んでいる。さらに外資系高級ホテルのザ・リッツ・カールトン・ホテルの誘致に成功し、天神西部の大名地区（大名2丁目）において2023年に新規開業を果たしている。

3. 福岡市の都市政策の展望

福岡市都心部における都市型産業の空間構造をみると、博多および天神地区周辺の集中傾向がどの産業においても共通してみられた。そのなかで情報通信業ではシーサイドももち地区や薬院地区などに新たな集積形成が図られつつあることが明らかになった。また関連業種への地理的近接性が重視される広告業では、媒体企業が集積する天神地区のほかに、マス媒体への近接性を求めて新興の集積地が形成されていた。さらに小売業の空間構造をみると、博多駅周辺では商業ビル建設の進展により、天神地区にキャッチアップするように商業機能が強化されたことによって、博多地区と天神地区の二極化傾向が進展していることが明らかになった。

上記の通り都市型産業の博多と天神への二極化は再開発事業の推進によって促進されている。ただし福岡市都心部の再開発事業の天神ビッグバンおよび博多コネクティッドはコロナ禍前に進行したものであり、劇的な外部環境の変化への適応に迫られているといえる。新型コロナウイルス感染症の5類移行や、2022年以降の歴史的な円安により、インバウンド需要は回復傾向にあるものの、MICE施設の強化による旺盛なインバウンド需要の取り込みは今後も予断を許さない状況にあるといえよう。産業集積政策においては、技術的関連性が低い経済活動に分散することが、不況などの外部ショックへの対応として適していることが示唆されており（與倉 2021）、福岡市の都市政策においても、外部ショックを吸収するようなレジリエントな要素の導入が必要不可欠であると考えられる。

本稿は與倉（2022）をもとに、最新の統計データを用いて大幅に加筆修正したものである。

参考文献

石丸哲史（2012）：福岡大都市圏—広域中心都市—，（所収野澤秀樹・堂前亮平・手塚 章編『日本の地誌 10—九州・沖縄—』朝倉書店：151-155）。

- 伊東維年（2012）：半導体設計開発拠点の構築と半導体設計企業，（所収伊東維年・柳井雅也編『産業集積の変貌と地域政策—グローバル時代の地域産業研究—』ミネルヴァ書房：95-154）.
- 吉良幸生（2010）：路地に集積するクリエイティビティの考察—路地のスケール感がまちの活性化を加速する，『都市政策研究』10, 69-78.
- 久保隆行（2015）：福岡市の産業特性とポテンシャル—ICT産業を軸とした産業基盤強化に向けて—，『都市政策研究』17, 13-27.
- 小柳真二（2015）：クリエイティブ人材の福岡移住，『ビジネス・レーバー・トレンド』479, 22-24.
- 小柳真二（2018）：支店経済都市・福岡の変容，『経済地理学年報』64, 303-318.
- 西日本鉄道（2018）：『創立110周年記念誌—まちとともに、新たな時代へ—』.
- 古川智史（2014）：『日本の広告産業におけるグローバル・ローカル環境への適応と創造性に関する地理学的研究』東京大学大学院総合文化研究科博士論文.
- 古川智史（2018）：日本国内における大手広告会社の事業所配置とその再編，『経済地理学年報』64, 73-92.
- 松原 宏（2014）：地方中枢都市：福岡，（所収松原 宏編『地域経済論入門』古今書院：69-87）.
- 山崎 朗（2010）：失われた30年—土地利用計画転換の遅れがもたらしたものの一，『土地総合研究』18（3），43-49.
- 與倉 豊（2017）：『産業集積のネットワークとイノベーション』古今書院.
- 與倉 豊（2021）：進化する産業集積とイノベーション—研究・政策動向に関する覚書—，『経済学研究（九州大学）』88（4），1-17.
- 與倉 豊（2022）：福岡市の都市集積に関する一考察，『経済学研究（九州大学）』89（1），1-21.